

コンクリートから人へ

理事 反橋一夫

昨年の政権交代の代表的キャッチフレーズの一つに「コンクリートから人へ」があります。それがいつの間にか総論賛成・各論反対の見本のように公共事業で食べている業界を中心に（かく言う私もその末端に連なっていますが）猛反発の嵐です。民主党の馬淵澄夫国土交通副大臣でさえ「公共事業がまるで罪悪であるかのようにいわれているが、かつて建設業に身を置いた立場から言えば公共事業は国家の背景である社会資本を形づくるものであり、最も重要な事業だ。」となる。一番はっきり現れているのが八ツ場ダムの中止に対する住民の反発である。国交省OBの宮本博司さんも言っているがダムは地域の人間関係を破壊する。選挙では移設反対派が勝利した沖縄の名護市の市長選挙。特に建設業に従事している人は表だって反対とは言えない圧力がかかる。11月5日に開かれた石狩川サミットでは三笠市長が新桂沢ダム建設は住民の悲願と訴える。本当に悲願なんて思っている市民は建設業や工事に付随する需要に関係する一握りの人たちなのに、表面に出てくる言葉は「悲願」である。

今、「ダムに頼らない治水」に向けての有識者会議が始まっている。道内ではサンルダムなど5ダムが中止検討候補になっている。徹底した議論の公開で画期的だった淀川流域委員会を作り上げた前出

の宮本博司さんは「徹底した情報公開で国民を巻き込んで治水基準をつくらなければ、結局、トップダウンの決定を各地域に押しつける旧態依然の手法と同じになる」と言っている。民主党政権になって国民にも政策決定の過程がやっと少しは見えるようになってきた。私は山登りをするがテントのなかでもやっと政治の話が出来るようになってきた。これは画期的なことである。賛成、反対はどこにでもある。しかし、その議論が一般にも見えることが大切である。見えるなかで議論に耐えられない意見は自ずから消滅していく。だから見えることが大切である。

しかし、今のところ有識者会議は公開されていない。公開を切に望むところである。見えないところで議論された結論が突然地元に降ってくる……。これが地域を破壊すると思うのである。そして代替の環境にやさしい公共事業への転換。脱ダムで有名になった田中康夫議員の言う木のガードレールなど地産地消の素晴らしい案だと思う。サンルダムで揺れる下川町など林業を全面に打ち出した政策とも整合性があり、是非推進して下川町の建設業者の雇用の維持に役立ってほしいものである。